

特集2 研修、研究事業の展開

2

「テーマ研究・調査活動」についての公開パネルディスカッション —6月21日に開催されたパネルディスカッションの紙上再録—

テーマ：「テーマ研究・調査活動」について

日時：6月21日（火）
16時～17時30分

形式：Zoom

参加者：パネラー、テーマ研究執筆者、一般ITC

●パネラー

風間孝啓 (ITC札幌有限責任事業組合)
白井貴子 (特定非営利活動法人ITCちば経営応援隊)
古川正紀 (ITガバナンス研究会)
新保康夫 (ITC大阪城)

●パネラー以外の発言者

安藤 祐 (特定非営利活動法人ITC中部)
太田綾子 (I&Iファーム東京)
米津博之 (ITCイースト東京)

●進行

小幡知行 (ITコーディネータ協会)
※敬称略

届出組織の活動紹介と 2021年度のテーマの紹介

小幡■ITコーディネータの届出組織は、現在138あります。ビジネス志向が89、勉強会志向が49という内訳になっていて、皆さん全国各地で活躍されています。

そんな全国の届出組織から、昨年は「テーマ研究・調査活動」への応募が7つありました。本日はその中から

7名のITコーディネータに参加していただき、テーマ研究・調査活動についての公開パネルディスカッションを開催したいと思います。

Zoomを使ったリモート形式での開催ですので、ご不便をおかけすることもあるかもしれませんが、活発にご意見を発していただければと思います。

まずは4名のパネラーの方から、日ごろ組織としてどのような活動をしているのか、どんなテーマ研究・調査活動を行ったかを発表していただければと思います。

では、北のほうからということで、風間さん、お願いいたします。

風間■「ITC札幌」は2007年の設立で、現在16名の会員がいますが、今後はできればもっと会員を増やしていきたいと思っています。協会にはビジネス志向の団体として登録しています。

これまでのテーマ研究・調査活動ですが、2015年から2020年までは、主に支援先に使う道具を個別に作ってきました。そして、2021年度は「IT経営推進プロセスガイドライン（※以下、PGL）を道内中小企業に適用する場合、どのようなギャップがあるのか？」というテーマで行い、13名が参加しました。

この研究の背景ですが、PGLはとても有効なツールなのですが、道内には小規模な事業所が多く、ITの

専任者もいないところも大半なので、PGLを適用するのはなかなか難しい。じっくりと時間をかけるのではなく、短時間にコンパクトな支援を受けたいという企業が多いのです。

そこで簡易版のPGLを作ることを、昨年の目標に掲げました。ただ、1年で成果物を作ることは難しいので、初年度はどれが必須項目なのかを絞っていくことにしました。そして、まずはPGLを一旦はずれて、これまでのメンバーの経験をもとに、初回訪問時にはどのようなことをやればいいのかを議論しました。そして、支援プロセスでは何をするのか、支援先に提出するものは何か、成果物は何を作るのか、どんな注意ポイントがあるのかなどを取りまとめました。さらに、それらがPGLのどこに該当するのか、どれに対応しているか、そして必要なものは何なのかを整理していき

ました。白井■「ITCちば経営応援隊」は、2021年10月からは姉妹団体の「ITコーディネータ千葉ネットワーク」と組織を一体化し、新たなスタートを切りました。ビジネス目的の人、企業内の人などいろいろな方がいて、会員数は83名とかなりの大所帯になっています。活動はセミナーを開催しているチームや、実際に企業を支援しているチームなどに分かれて行っています。



風間孝啓氏
(ITC札幌)



白井貴子氏
(ITCちば経営応援隊)



古川正紀氏
(ITガバナンス研究会)



新保康夫氏
(ITC大阪城)



安藤 祐氏
(ITC中部)



太田綾子氏
(I&Iファーム東京)



米津博之氏
(ITCイースト東京)



小幡知行氏
(ITコーディネータ協会)

テーマ研究については、2011年から毎年「働き方改革」や「DXの取組事例の調査」「ITの利活用と社会制度」などさまざまな題目で行っています。毎年6月頃にテーマを公募し、テーマごとにチームを組んで対面やオンラインなどを通じて研究を行っています。2021年度は「中小企業における知財管理」というテーマ名で実施しました。

古川■「ITガバナンス研究会」は、2006年に協会がテーマ研究の実施を提案されたときに、手を挙げたメンバーが集まって結成された組織になります。当時は全員が大手企業に所属するITコーディネータでした。ですから、直接企業を支援できない人ばかりで、今と違って当時は副業もできる状況ではありませんでした。

直接は無理でも、中小企業へ何らかの支援をしたいと思っていたメンバーで取り組んだのが、IT経営化の研究と、ITコーディネータがツールをどのように活用したらいいかという研究でした。そして、論文を発表し、皆さんにそれを見てもらうことで、少しでも中小企業への支援になればと思い、この研究会がスタートしました。

2007年度から2021年度まで15年連続で研究の成果を論文として発表していて、2021年は「DX浸透の取り組み方と周辺課題の研究」というテーマで真正面からDXを捉え、中小企業がDXを経営にどう貢献させるべきかを研究しました。ただ、DXという大きなテーマだったので、

体系的な論文として発表することができず、執筆者個人が考えることをそれぞれ論述し、まとめて1つの論文にしました。DX化推進についての、問題提起をするような論文になったのではないかと思います。

新保■設立するときに「キャッチーなほうが絶対がいい」ということで、「ITC大阪城」という名称にしました。2005年の設立になります。現在の会員数は5名で、企業内は1名であとは独立系になります。ビジネス志向に軸足を置いて活動をしていて、私の事務所を止まり木にしています。

テーマ研究の活動実績ですが、2009年度からいろいろな観点でテーマを決め、成果を発表しています。最初の「ITCにおけるBABOK適用研究」というテーマは、文献が英語だったこともあり2年ほど時間がかかってしまいましたが、その後は毎年発表しています。

2021年度は「デザイン思考等の考察」というテーマで研究を行いました。新型コロナウイルスの影響でビジネス環境が大きく変わってしまい、一方でAIやIoT、RPAなど新しい技術が出てきたので、いったん一からアプローチを見直したほうがいいのではないかと考え、このデザイン思考ということに着目しました。また、デザイン思考を考えることは、IT経営推進にも有効な手法だと捉えました。

活動の流れとしては、ワーキンググループ形式で8月に各自担当テーマを決め、メーリングリストで途中の成果を報告。さらに月1回、Web会

議を開催し、進捗状況の報告や問題点の議論を行います。そして、1月に報告書を作成し、2月末に報告会を開催しました。報告書はITC大阪城のWebサイトにも掲載しています。

パネラー以外の出席者にも 2021年度のテーマを紹介

小幡■この4名のパネラー以外にも、2021年度に素晴らしい報告書を出していただいた安藤さん、太田さん、米津さんの3名も出席されています。活動内容や研究の中身についてコメントをいただければと思います。

安藤■「ITC中部」には100名強のメンバーが在籍しています。今回のテーマ研究は「上位資格プロジェクト」になります。この研究の目的は、中小企業のIT経営を伴走支援できる人材の見極めと育成です。また、この上位資格を国家資格にするという目的もあります。資格取得には、筆記試験と面接試験に合格し、さらに実際に企業に向いて3社のDX診断経験を行うことを提案しています。

実際に試験問題を作成し、メンバーの中でトライアルも行いました。また、DX診断のほうもトライアルを行い、ヒアリングを含めて1社あたり5日間で30ページ程度の成果物を作成することも実施しました。これはお客様にも好評で、「経営者の言いたいことを代弁してくれた」「気づきがあった」という声もいただきました。メンバーにも好評だったので、引き続き実施していきたいと思っています。

そして、ITC中部では「DX診断

+ DX 認定取得支援」という商品で提供していきますので、他の届出組織の方ともコラボしてやっていければと思っています。

太田■「I&I ファーム東京」は、ケース研修を中心としたITコーディネータの育成をメインの業務で行っています。今回初めて参加させていただき、「業務プロセス分析とシステム工程分析に基づく適正な労働分配率と適正人件費算出の研究」というテーマで報告書を作成しました。

私は社会保険労務士で人事コンサルタントの仕事もしていることもあり、このプロジェクトは、人事の中でITコーディネータの力を借りて、新しい提案を企業にできないかという思いでスタートさせました。2021年度は、従業員数約150名の企業を対象に、業務プロセスを抽出して整理を行いました。具体的には、実際の企業の担当者向けに業務プロセス分析の研修を2日間にわたって行い、その後2回ほどのフォローを経て、全業務の現状分析を行いました。2022年度は、業務プロセスを整理して、IT化、DX化を進めるというプロジェクトと、適正人件費を算出するプロジェクトを予定しています。

そして、ITコーディネータの育成だけでなく、いろいろな専門家とコラボをしながら実際に企業を支援できる組織になっていければと考えています。米津■「ITC イースト東京」は2003年10月に設立された任意団体で、勉強会志向の届出組織になります。会員数は今年5月時点で426名。かなり大きな所帯になりますが、その中で「分科会1」「分科会2」「分科会4」という3つの分科会が、それぞれテーマを持って活動しています。メンバーの多くは大手企業に勤めている企業内ITコーディネータで、ふだ



んはなかなか中小企業の方々との接点がありません。そこで、私が所属している分科会4では、中小企業の方々の支援に役立つ知識・スキルの習得や事例研究、必要なツールの整備、実践の場への体験参加などを行い、将来のITCビジネスに取り組む礎を作ることを目的に活動しています。

2021年度は、各自が中小企業の課題を想定して解決策を起案、「ITC活動の案件創出」についての実践経験を先行ITコーディネータにヒアリングすることなどを行い、その集大成として、「ITCビジネス実践体験と実証活動」というテーマ研究・調査活動の報告書にまとめました。

現在、分科会4では、一緒に活動していただけるITコーディネータを広く募集しています。月1回程度のオンラインでの定例会中心の活動で、全国から参加可能ですので、ぜひご連絡をお待ちしています。

今後の取り組み、他の届出組織へのメッセージと協会への要望

小幡■最後はパネラーの方に、今後の取り組み、協会への要望などをお伺いしたいと思います。では、先ほどと逆の順番で新保さんからお願いします。新保■今年度のテーマ研究の活動もすでに開始しており、メンバーとの調

整は8月上旬くらいになると思います。テーマはそのときに決まる予定です。

協会への要望はいろいろとありますが、例えば協会主催でテーマ研究・調査活動の成果を発表するセミナーを開催してみたいかでしょうか。発表するグループは強制ではなく、任意で構わないので。それから、報告書は優れたものが多く、協会の知識研修などに使えると思うので、そのような企画も考えてほしいですね。

また、今日のような意見交換会や連絡会も、オンラインでいいので適宜開催してもらえると嬉しいです。古川■「SDGs」や「2025年の崖」などの案は出ていますが、今年度のテーマはまだ決まっていません。

それから他の届出組織へのメッセージですが、我々は企業内ITコーディネータなので、実際の伴走型支援はできていません。実績を多く積まれている組織の方と、情報共有させていただける機会があれば幸いです。

協会への要望のほうですが、今日のテーマ研究会のように、全国各地の届出組織のみなさんと出会うことができたのは、大変有意義なことです。ですので、さらに多くの積極的な研究会が誕生し、同じような交流会ができるように後方支援していただけたらと思います。

白井■テーマ研究は、今年も募集を開始したところで、複数名の方から案も出されています。これまで通り、夏くらいにスタートして、3月には完成するという流れになると思います。

他の届出組織へのメッセージのほうですが、うちの活動にはいろいろな方が参加して、中にはかなりお忙しい方もいます。ですから、強制的にやることはなく、また無理に1つにまとめるようなこともせずに、気軽に参加できることを大切にしています。他の方々にも、このテーマ研究は気軽にやってみることをご提案したいと思います。

協会への要望ですが、産学連携のようなことにもトライしたらどうかと思っています。ITコーディネータによ

る研究は少し散らばっているように見えるので、それらがうまく連携や協力できるようなアプローチも必要かなと感じています。

風間■先ほど紹介した中小企業支援の具体的なメニューは、3コマ程度の支援でホームページを作成する「時計台コース」、3カ月程度の「大通りコース」、そして基幹システムの刷新をサポートする「大倉山コース」という3つを考えているのですが、2022年度は手軽にできる時計台コースを作成することを目標にしています。ぜひとも具体的に使えるものに仕上げたいと思っています。できれば大通りコースについても、検討を始めていければと思います。そして、ビジネス志向の団体ですので、それを使っ

てコンサルの事例を増やしていきたいですね。

協会への要望ですが、届出組織が意見交換できるような場を作っていただくと嬉しいです。自分たちだけでは気づけないようなことを、認識できる場があるといいですね。

小幡■みなさま、貴重な意見も数多くいただきありがとうございました。

2022年度も募集を開始していますので、ご応募をお待ちしています。成果物は協会のWebサイトでも公開して、ITコーディネータでない方も閲覧できます。ITコーディネータの活動を、広くアピールできる場として活用していただければと思います。

本日はご参加いただきありがとうございました。

2022年度「テーマ研究・調査活動」募集中!

「テーマ研究・調査活動」は時機を得た研究や調査活動を行うものです。

DX、AI、テレワーク、コロナ禍での社会構造変化など、

最近の話題をテーマにした研究や調査、報告書をお待ちしています。

成果物は協会サイトを通じてITコーディネータの皆さまに公開し、ナレッジの共有と活用を促進しております。

全国から幅広く応募をお待ちしております。

募集期間■2022年4月1日～9月30日。9月30日(金)までに「活動計画書」を提出してください。

対象者■届出組織、テーマ研究会等のグループに属するITコーディネータ

ポイント■実践力ポイント、2ポイントが取得できます。

申し込み■「活動計画書」提出→「活動成果報告書」提出(2022年3月末)

対象となる研究・調査の例

1. 企業・経営に関する分野
最新ビジネスモデルの適用事例
事業再構築やビジネスプロセス改革の実例
業界、業種、業務、地域の研究・調査での新たな知見
2. 情報技術の応用に関する分野
最新情報技術(AI・RPA・IoT・VR/AR・5G他)の適用と成果
ビジネスアプリケーションパッケージの活用動向調査
3. 各種ツールの研究・開発分野
PGLに関する研究・調査
ITC実践ツールの研究・開発・実証実験
4. その他/ITCにとって有益な研究・調査

詳細/申込■テーマ研究・調査活動の概要

<https://www.itc.or.jp/foritc/itcommunity/outline.html>

※参考:2021年度の報告書(成果物)

<https://www.itc.or.jp/foritc/itcommunity/search/index.html>

